

令和4年9月30日 公営企業委員会(水道局)

○小林委員 それでは、私からも、工業用水道管の撤去等に関する計画案についてお伺いいたします。

事業に使用されてきた工業用水道管は、二十三区北東部に三百二十九キロ布設されており、都民の日常生活を支えてきた役割も今年度末で終了するため、来年度以降、順次撤去を進めることとなりました。

平成三十年の第三回定例会において、工業用水道事業を廃止するための条例案が提出されましたが、その際の代表質問で都議会公明党は、三つの視点を主張させていただきました。

一点目は、全国でなぜ東京都だけが工業用水道を廃止しなければならないのかを分かりやすく説明する責任があること、二点目は、工業用水道の利用者の理解が何よりも重要であり、利用者への支援策を講ずること、そして三点目が、首都直下地震の切迫性が指摘される中、工業用水道の供給停止後に使用されなくなった配水管の破損による道路の陥没の発生が強く懸念されることから、事業廃止後の工業用水道配水管の安全対策は極めて重要であること、以上三点であります。

このたびの計画案の中において、代表質問で主張した三点目の事業廃止後の安全対策について確認させていただきます。

計画案では、全体事業期間を四十年と想定して、全体を二期に分けて撤去が計画されています。工業用水道管の中には、老朽化が進んでおり、管の破損による道路陥没の発生が懸念されるものが存在するとのことでもあります。管が破損するような強度が低い管路での陥没事故の発生は、道路交通や都民生活などに重大な影響を及ぼす可能性があり、安全対策が極めて重要です。

第一期事業期間は、まさにそうした強度が低い管路への対応となっておりますが、早期に取り組むべき強度が低い管路にはどのような対策を講じていくのかお伺いいたします。

○石田給水部長 工業用水道管の破損等による道路陥没の被害を防止するためには、管の布設時期や布設場所等に応じた対策を十分に講じていくことが必要であります。

そこで、工業用水道管の撤去等に関する計画では、まず、布設年度が古く強度の低い管路のうち、交通量の多い幹線道路に布設されているものに対し、事業廃止後おおむね五年以内に安全対策を実施することとしております。具体的には、工業用水道管の中にモルタルなどを充填することで強度を確保し、道路陥没のリスクを解消してまいります。

これらの道路以外に埋設されている強度の低い管路についても、事業廃止後、十年以内に撤去し、道路交通などの安全を確保してまいります。

○小林委員 安全対策として、第一期事業期間中にモルタルなどを充填した工業用水道管については、道路の下に残った状態となるわけですが、モルタルなどを充填した管路について、その後どのように取り扱うのかをお伺いいたします。

○石田給水部長 モルタルなどを充填した管路は、強度が確保されているため、管の破損等による道路陥没のリスクは低くなりますが、道路管理者と協議した上で、原則撤去する必要があります。このため、これらの管路は、第二期事業期間において、上水道や他企業工事等との同時施工を

可能な限り進め、計画的に撤去を実施してまいります。

こうした取組により、撤去費用の抑制に加え、工事による地域環境への影響などを最小限に抑えてまいります。

○**小林委員** 水道事業に伴う工事は、都民生活において大変重要なものでありますが、ともすれば、近隣住民の方からの苦情も散見をされ、水道の安定供給という大事な使命を果たさんとする一方、ご理解をいただくことのご苦労も多いかと思います。

このたびの管路の撤去などの工事は、四十年間と長期間に及びますが、管路の撤去という、なかなか地域住民の方々にも理解が得難い工事になるかと思っています。その意味で、地域住民への丁寧な周知が重要であると考えます。

工業用水道管の撤去の工事について、地域住民への広報、周知について見解をお伺いいたします。

○**石田給水部長** 工業用水道管の撤去の工事を行う際には、上水道管の取替え工事と同様に道路掘削を伴うため、交通や生活環境など周辺住民への影響が生じることが想定されます。

そこで、周辺住民の皆様から工事への理解を得ていくため、工事目的や施工方法などを分かりやすく記載した工事のお知らせの配布などにより、丁寧な広報に努めてまいります。

○**小林委員** ありがとうございます。工業用水道管の撤去工事などにより、道路上の工事が増加をして、地域住民への影響が少なくないと思われますので、十分に地元の理解を得ながら進められるよう、事前の広報をしっかり行って、ご理解をいただくご努力をお願いしたいと思います。

三百二十九キロに及ぶ工業用水道管は、全て撤去するわけではなく、撤去以外にも、上水道などへの転用を検討しているとのことでもあります。工業用水道管は九つの区に布設されていますが、そのうち、練馬区、墨田区を除く江戸川区、江東区、足立区、葛飾区、北区、荒川区、板橋区の七つの区に布設されている工業用配水管五十八キロについては、上水道管として再利用する計画となっております。

そこで、この七区における工業用水道管を上水道へ転用する際の考え方と上水道として転用するメリットについてお伺いいたします。

○**石田給水部長** 上水道へ転用を図る工業用水道管は、上水道の配水管ネットワークの課題の解消に資するものや整備方針等に合致するものを対象としております。

現在、水道局では、取替え困難管の解消や管路の耐震継ぎ手化に取り組んでおりますが、埋設物がふくそうするなど施工が困難な場所や、工事期間中の給水の安定性が確保できず管路更新に時間を要している路線が存在しております。

これらの対象の近傍にある工業用水道管について、上水道への転用を図ることで、大規模な掘削を伴う工事の回避や、安定給水を確保しながら上水道管の更新が可能となるものでございます。

○**小林委員** 廃止する工業用水道管を有効活用することにより、大規模工事を回避し、安定給水を確保しながら上水道管の整備を進めていくのは大事なことと思います。

また、都議会公明党は、現在進めている外濠浄化プロジェクトの推進に当たって、工業用水道

事業廃止後の施設活用を繰り返し提案させていただいておりますので、併せてご検討いただきますよう要望させていただきます。

私の地元である練馬区においても、全体三百二十九キロのうち、僅かではありますが、光が丘団地などへの雑用水供給を目的として、工業用水道管が布設されております。

最後に、練馬区内における工業用水道管の布設状況と今後の取扱いについてお伺いいたします。

○石田給水部長 練馬区内には、光が丘団地と周辺の公共施設などへ配水するため、約九キロメートルの工業用水道管が布設されております。これらの管路は、全て口径三百五十ミリメートル以下の配水小管で、昭和五十年代後半以降に布設された比較的新しい管で構成されておりまして、管の破損等により道路陥没の発生リスクが低いという特徴があります。

そうしたことから、練馬区内における工業用水道管の撤去は、原則として令和十五年度から進めてまいります。

○小林委員 ありがとうございました。四十年間にわたる事業ですので、今後、長きにわたり、水道局の後進の方々に引き継がれていく事業となります。この四十年の間に、社会情勢も様々変化を遂げていくことと思いますが、安全性を何より最優先の上、この四十年の事業の責任を持つ計画としていただきたいというふうに思います。

また、水道局の皆様方も、ぜひとも健康に留意をされて、長生きをしていただいて、この事業、ぜひとも見届けていただきますようお願いをいたしまして、質問を終わります。